

島根県

島根県の財政

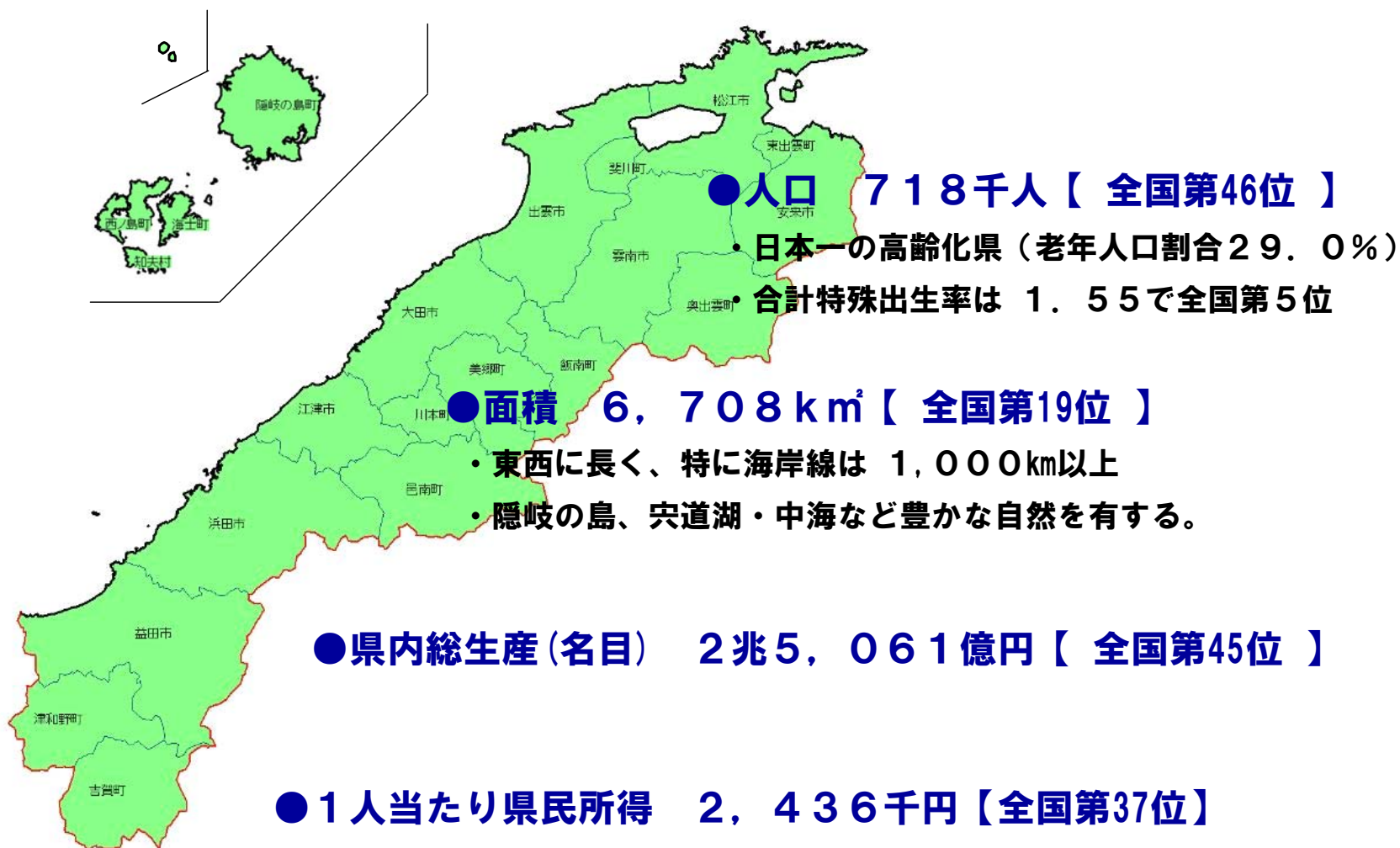
平成22年10月
島根県

目次

島根県のプロフィール	・・・1	◆22年度一般会計予算の概要◆	
◆島根県財政の状況◆		予算規模の推移	・・・16
21年度普通会計の決算収支と主な財政指標	・・・2	経済対策予算の状況	・・・17
21年度普通会計決算の歳入・歳出	・・・3	県債発行額及び公債費の状況	・・・18
歳入決算額の推移	・・・4	◆起債運営について◆	
歳出規模の推移	・・・5	県債資金調達の推移	・・・19
[特徴①] 実質公債費比率	・・・6	全国型市場公募地方債の発行	・・・20
[特徴②] 将来負担比率	・・・7	◆財政改革の取組◆	
[特徴③] 実質公債費比率・将来負担費率全国比較	・・・8	財政構造改革に向けた取組	・・・21
[特徴④] 県債発行額及び公債費	・・・9	「財政健全化基本方針」(19年10月)	・・・22
[特徴⑤] 県債残高	・・・10	今後の財政見通し(一般会計ベース)	・・・24
[特徴⑥] 県債残高(その2)	・・・11	◆活力ある島根へ！！	
[特徴⑦] 財政調整基金・減債基金残高	・・・12	「活力ある島根」の実現に向けた施策の推進	・・・27
公営企業(法適用事業)の状況	・・・13	活力ある島根へ！！	・・・28
公営企業(法適用事業)の状況(その2)	・・・14		
外郭団体の状況	・・・15	問い合わせ先	・・・29

注)本資料の各係数は、注釈がない限り21年度までは決算額、22年度は当初予算です。

島根県のプロフィール



島根県財政の状況

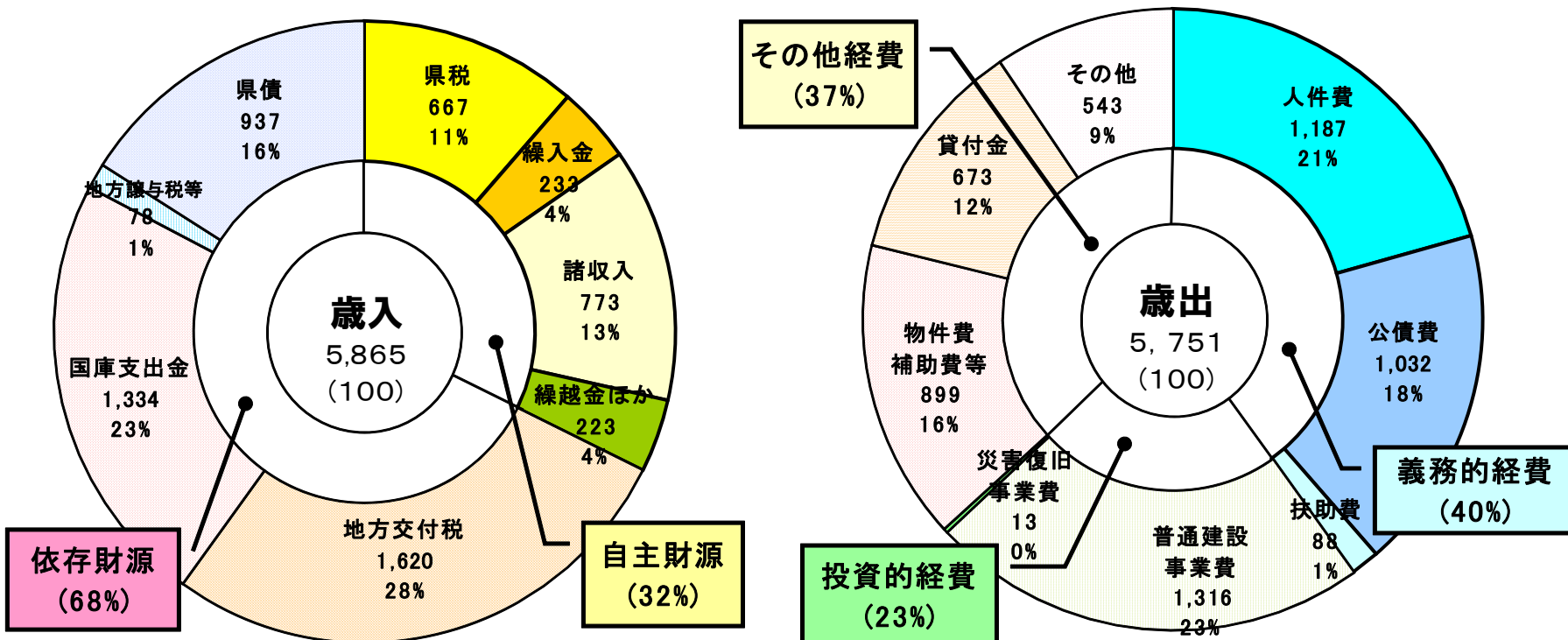
21年度普通会計の決算収支と主な財政指標

項 目		20年度決算	21年度決算	
収 支	歳入総額	5,168億円	5,865億円	
	歳出総額	5,071億円	5,751億円	
	形式収支	97億円	114億円	
	翌年度繰越財源	70億円	80億円	
	実質収支	27億円	34億円	
	実質単年度収支	80億円	110億円	
残 高	県債残高	10,036億円	10,092億円	
	基金残高	745億円	954億円	
	うち減債・財政調整基金	417億円	319億円	
指 標	財政力指数	0.24228	0.24164	
	経常収支比率	93.7%	92.5%	
	健全 化判 断比 率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	17.9%	17.3%
将来負担比率		225.4%	213.1%	

21年度普通会計決算の歳入・歳出

実質収支34億円＝歳入5,865億円－（歳出5,751億円＋翌年繰越財源80億円）

（単位：億円）

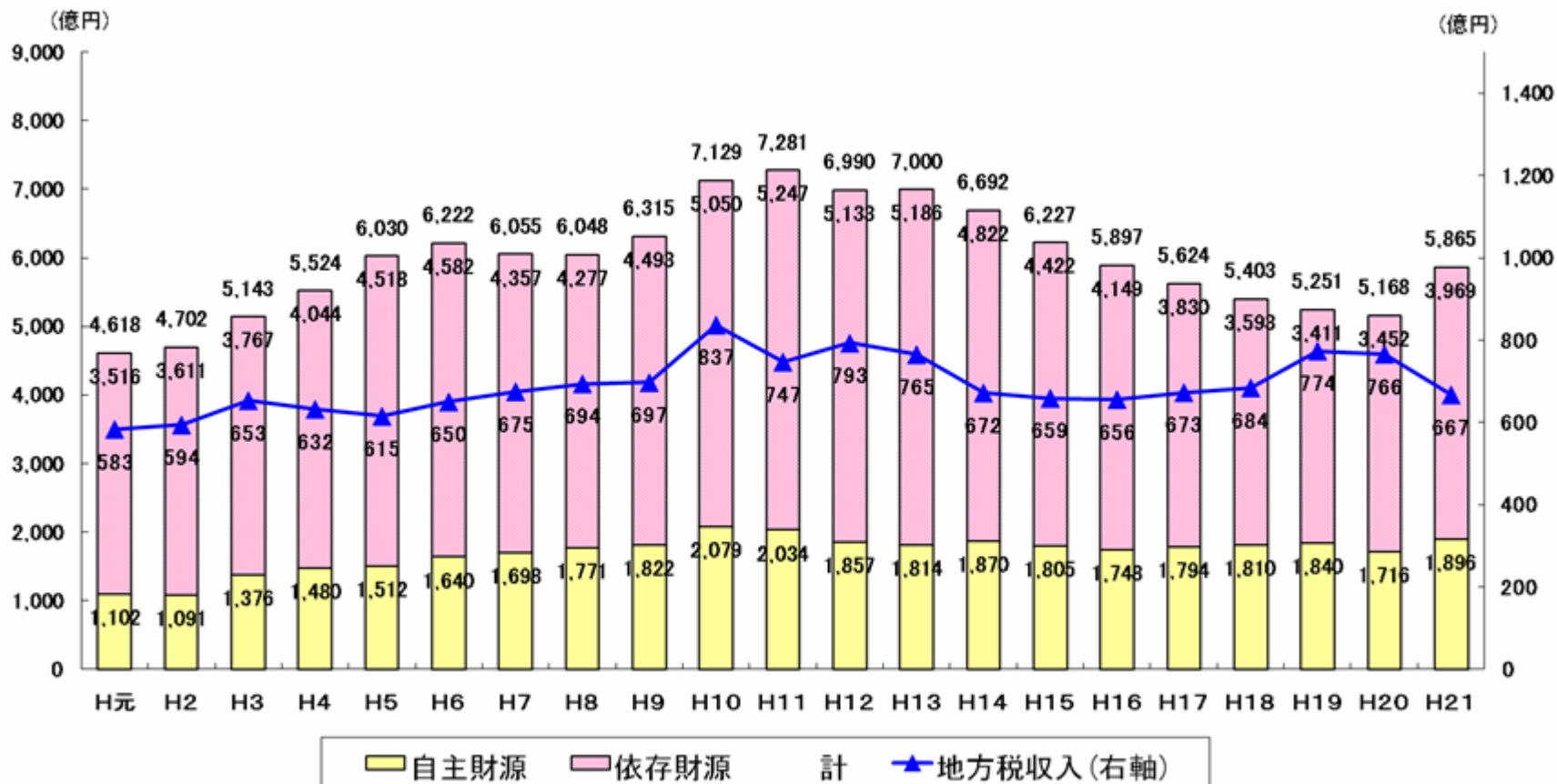


歳入決算額の推移 (普通会計決算)

21年度は、景気の低迷等により県税が大幅に減少したものの、経済対策に伴う国庫支出金等の増により歳入総額は増（対前年比：島根県+13.5%、全国+6.1%）

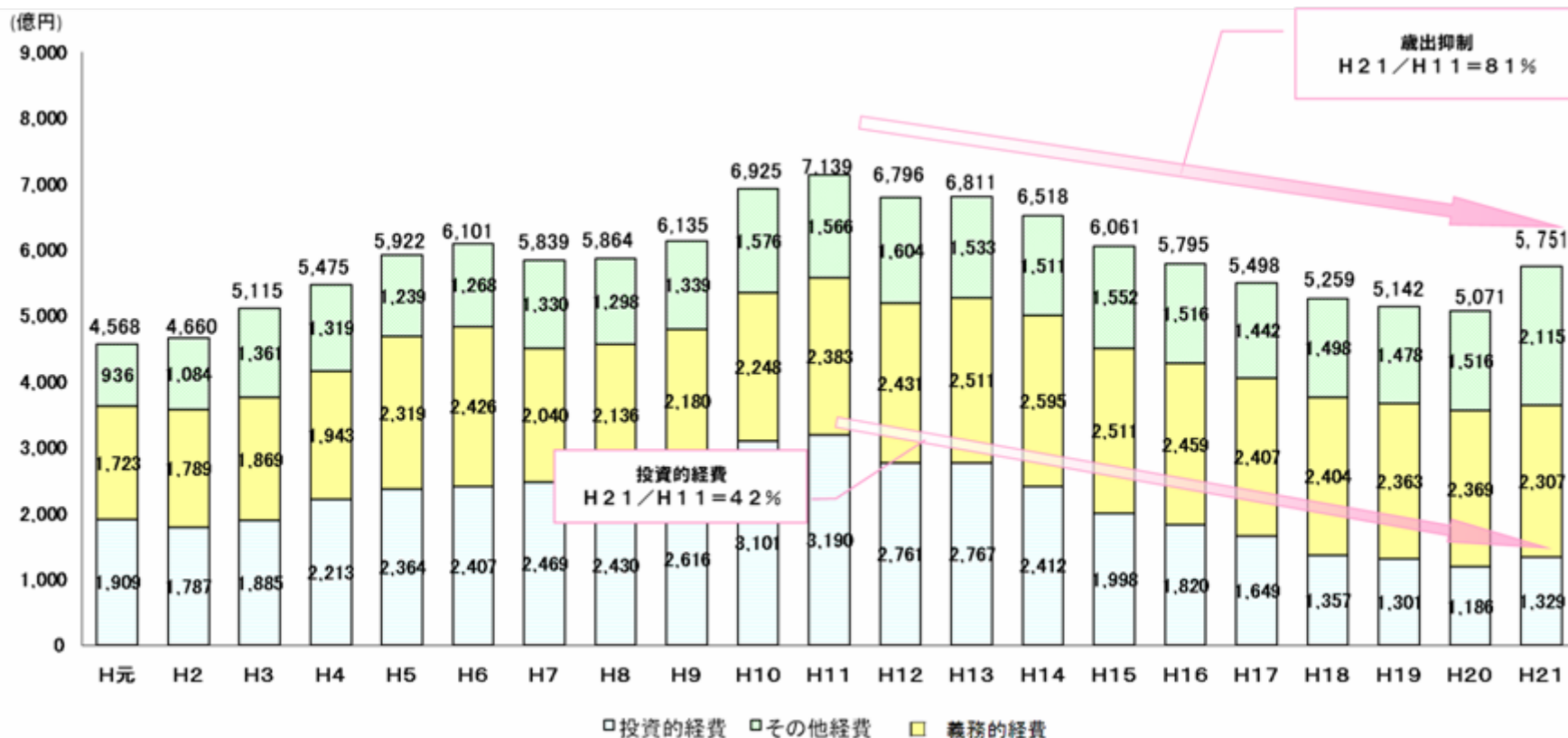
・国の経済対策による国庫支出金の増（対前年比：島根県+50.0%、全国+48.1%）

・臨時財政対策債の増等による地方債の増（対前年比：島根県+33.3%、全国+29.7%）



歳出規模の推移 (普通会計決算)

- ・ 21年度は経済対策の実施により13年度以来8年ぶりに増加したが、11年度の約81%に歳出規模を抑制 (全国合計 : H21/H11=約93%)
- ・ また、投資的経費は11年度の1/2以下に削減



[特徴①] 実質公債費比率

- ・ 21年度決算においては、3カ年平均（H19～H21）で 17.3%
- ・ 県債発行額の抑制などこれまでの取組により、17年度の算定開始以降最低値となった
- ・ 全国順位は40位となり、前年度の44位から上昇

区 分	実質公債費比率				早期 健全化 基準	財政 再生 基準
	(3カ年平均)	19年度	20年度	21年度		
実質公債費比率	17.3%	18.4%	16.7%	16.9%	25.0%	35.0%
公債費	15.1%	16.2%	14.7%	14.7%		
公債費に準ずる経費	2.2%	2.2%	2.0%	2.2%		
減債基金積立不足に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

[実質公債費比率]

- 18年からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から設けられた新たな指標
- 従来の起債制限比率に比べ、満期一括償還方式の地方債の積立額のルール統一、公営企業債の元利償還金に対する繰出金の算入等を加味して算定

[特徴②] 将来負担比率

- ・ 21年度は、全国平均 229.2%に対し、島根県は 213.1%
- ・ 全国順位は16位となり前年度の18位から上昇
- ・ 地方債現在高の標準財政規模に対する倍率は3.7倍で、全国で10番目の高水準となるが、償還について充当可能な基金残高及び基準財政需要額(交付税)算入見込額がともに大きく、実質的な負担は全国平均以下の水準

		(単位:百万円)	
項 目		算 定 額	構 成 比
分子 (A)	将来負担額		
	一般会計等の地方債現在高	1,023,945	81.9%
	債務負担行為に基づく支出予定額	16,585	1.3%
	公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	32,146	2.6%
	組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	4,921	0.4%
	退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	134,587	10.8%
	設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	38,836	3.1%
	連結実質赤字額	0	0.0%
	組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
	小 計	1,251,020	100.0%
	地方債の償還に充当可能な基金	▲ 71,791	
	地方債の充当可能な特定の歳入	▲ 15,226	
	地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額	▲ 705,412	
分母 (B)	標準財政規模	274,734	
	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	▲ 59,630	
将来負担比率 算定額 (A)/(B)×100		213.1%	早期健全化基準 400.0%

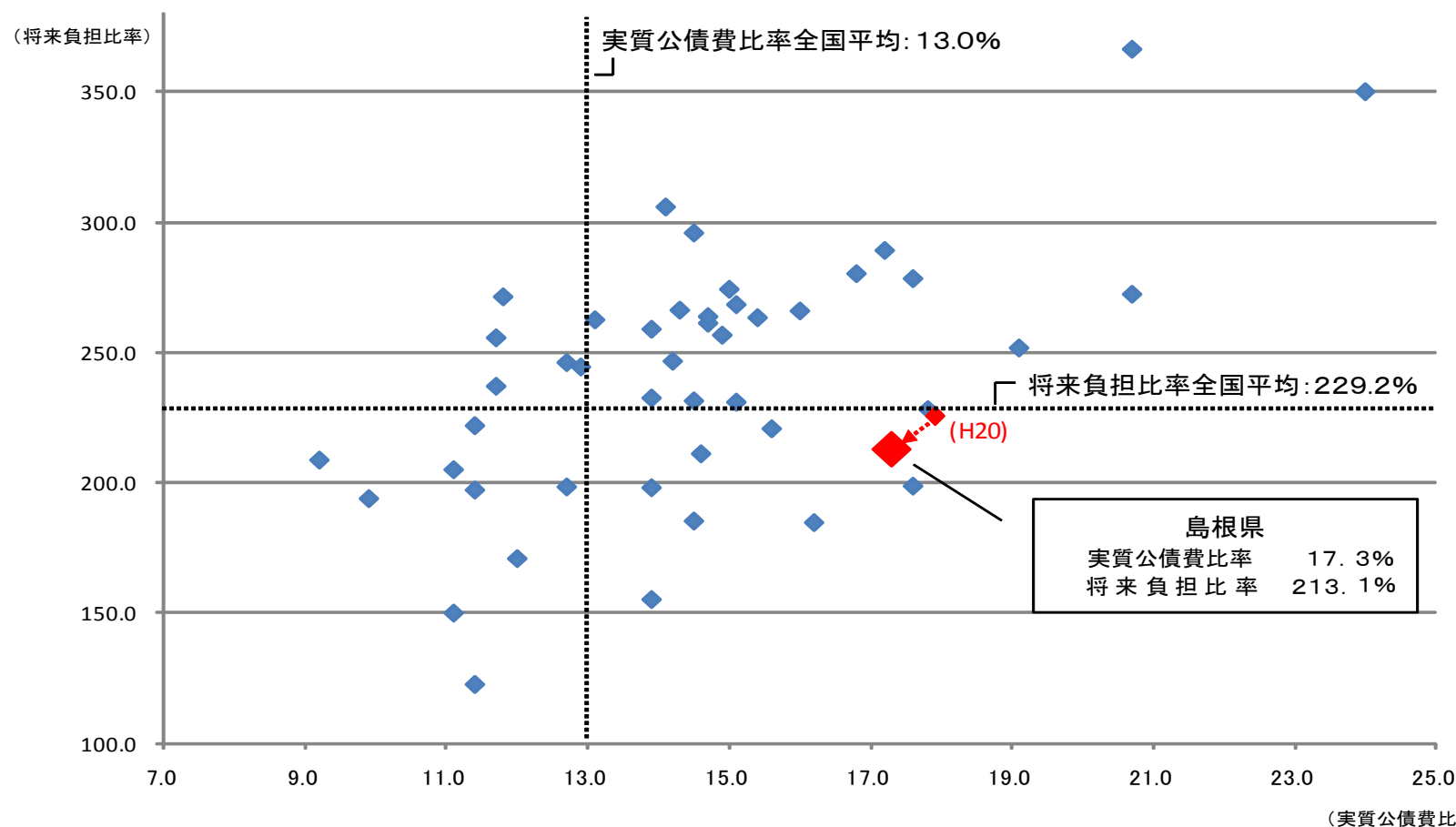
※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

※「地方債への充当可能な基金」には、法令設置のもの、国庫金返還が生じるものなど、一部対象から除かれるものがある。

[特徴③]実質公債費比率・将来負担比率全国比較

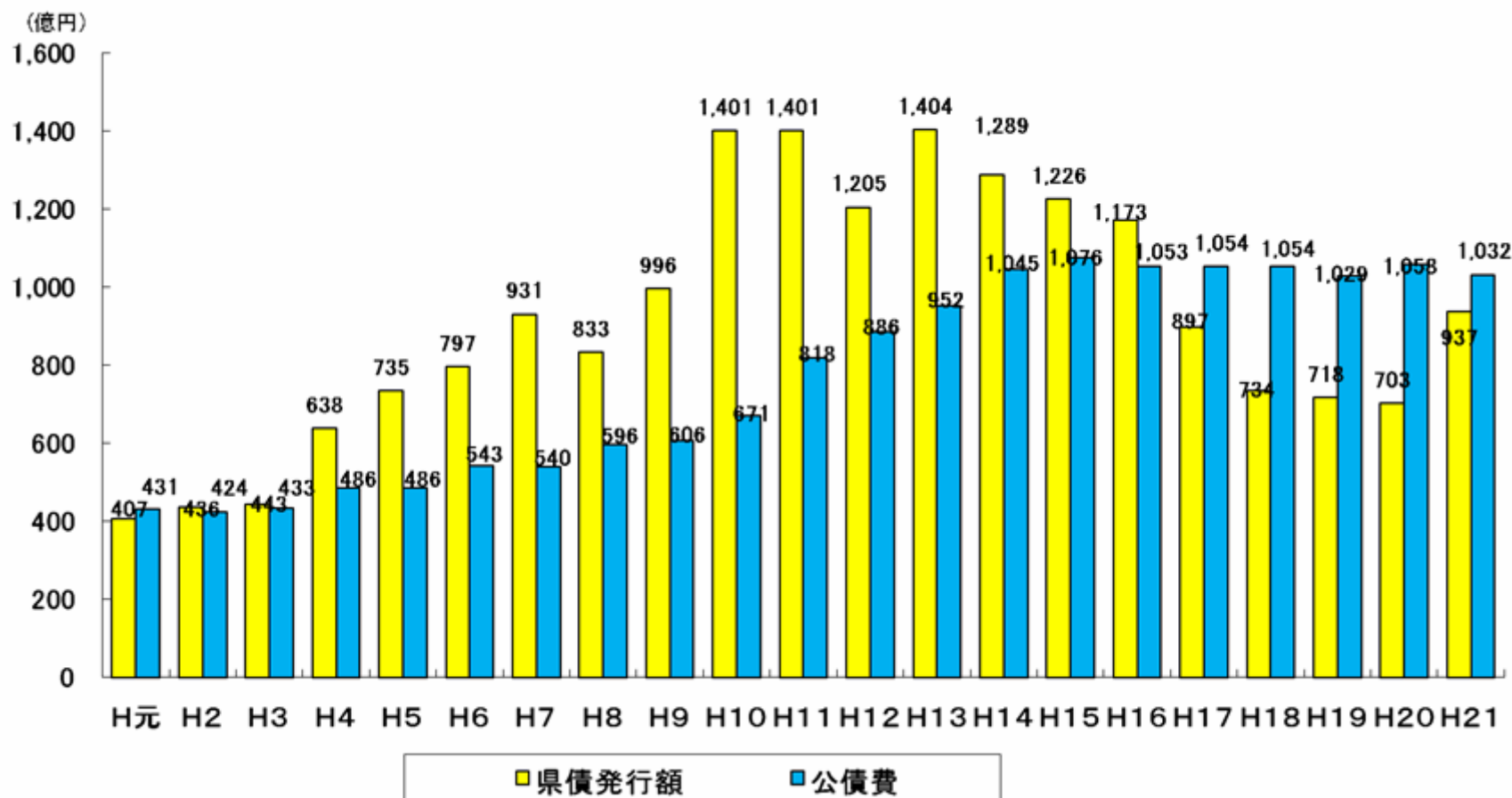
- 借換債発行中止の取組により現在は公債費の負担が大きいですが、これによって将来的な負担を軽減している

実質公債費比率と将来負担比率の散布図(道府県) ※東京都を除く



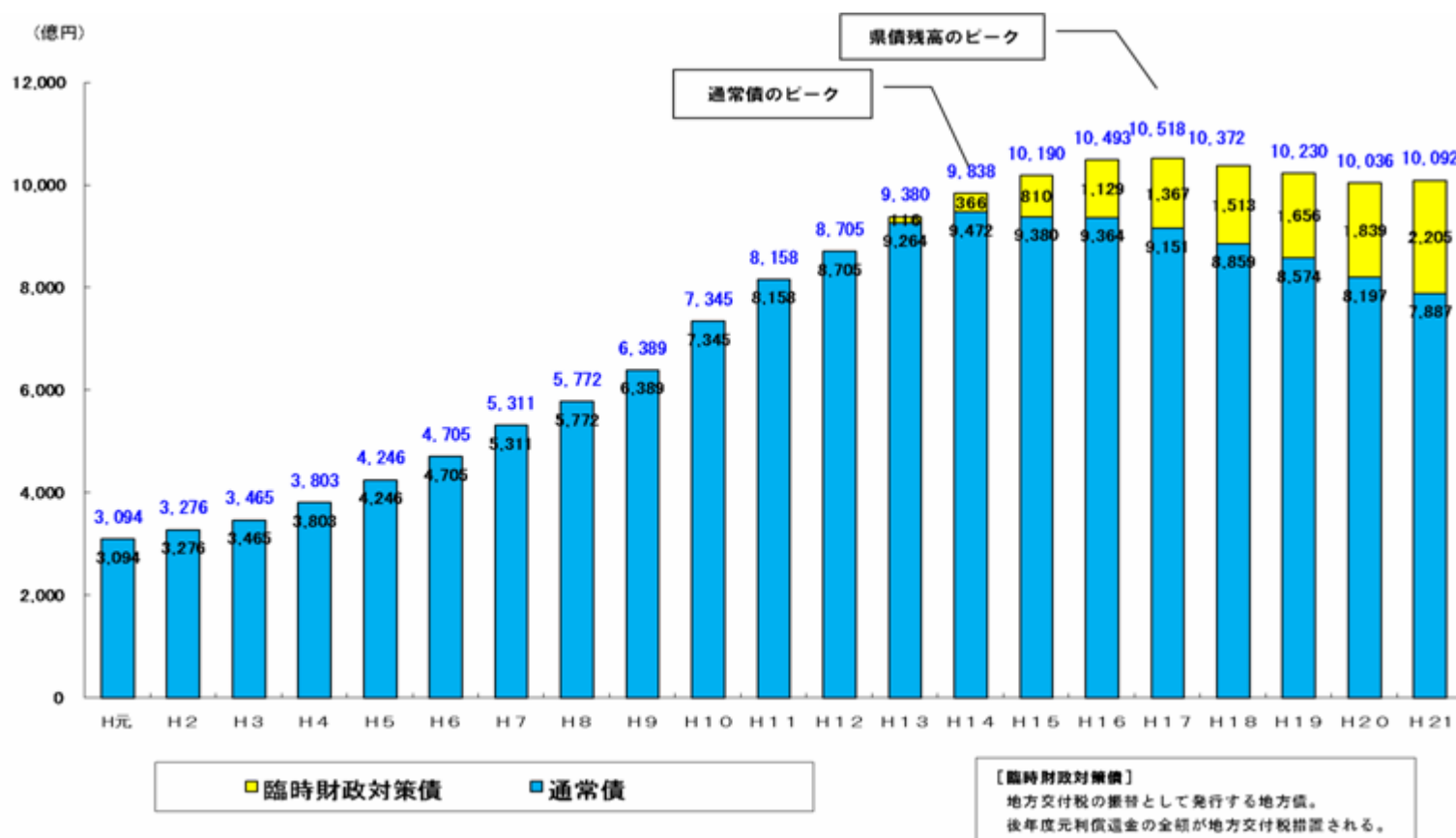
[特徴④] 県債発行額及び公債費

- ・ 21年度決算において、17年度以降5年連続で公債費以下に発行額を抑制
【発行額 937億円 < 公債費1,032億円（元金880億円、利子152億円）】



[特徴⑤] 県債残高

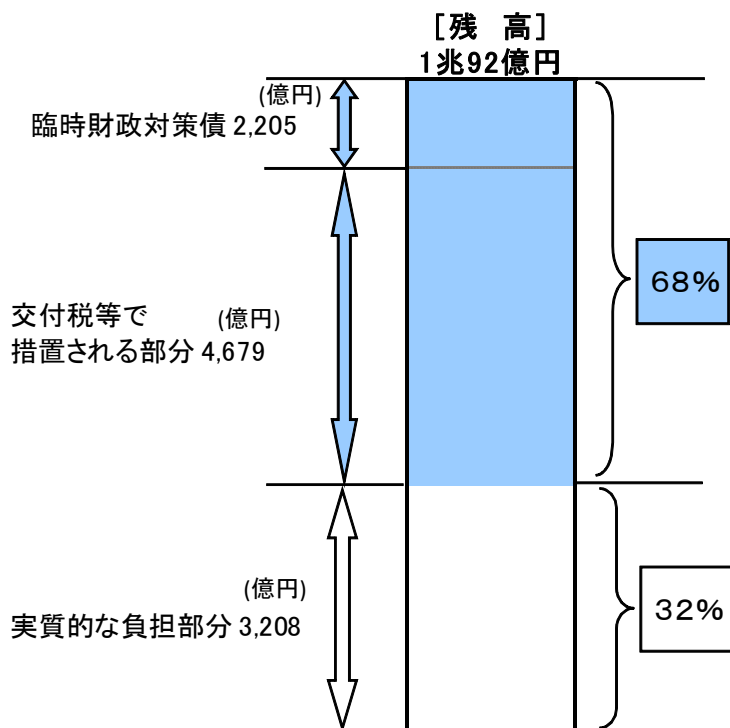
- ・ 普通会計全体の県債残高は、17年度をピークに減少に転じたが、21年度は臨時財政対策債の大幅増により微増。
- ・ 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた県債残高は14年度をピークに減少



[特徴⑥] 県債残高(その2)

- ・ 県債残高 1兆92億円のうち、実質的な負担部分は3割強
- ・ 地方債残高減少率は全国平均以上

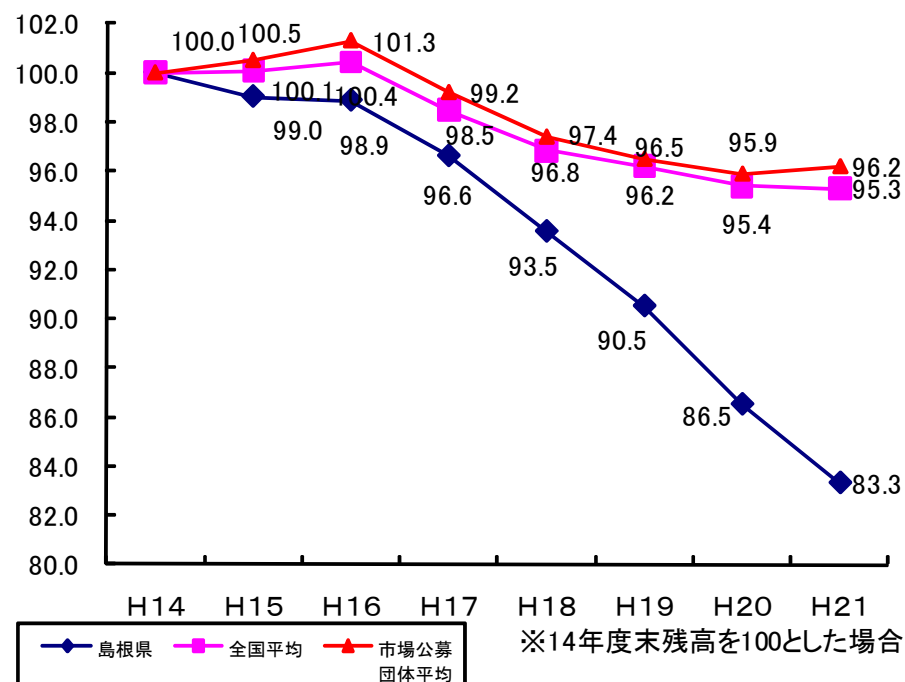
■実質的な負担部分は3割強



※満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。

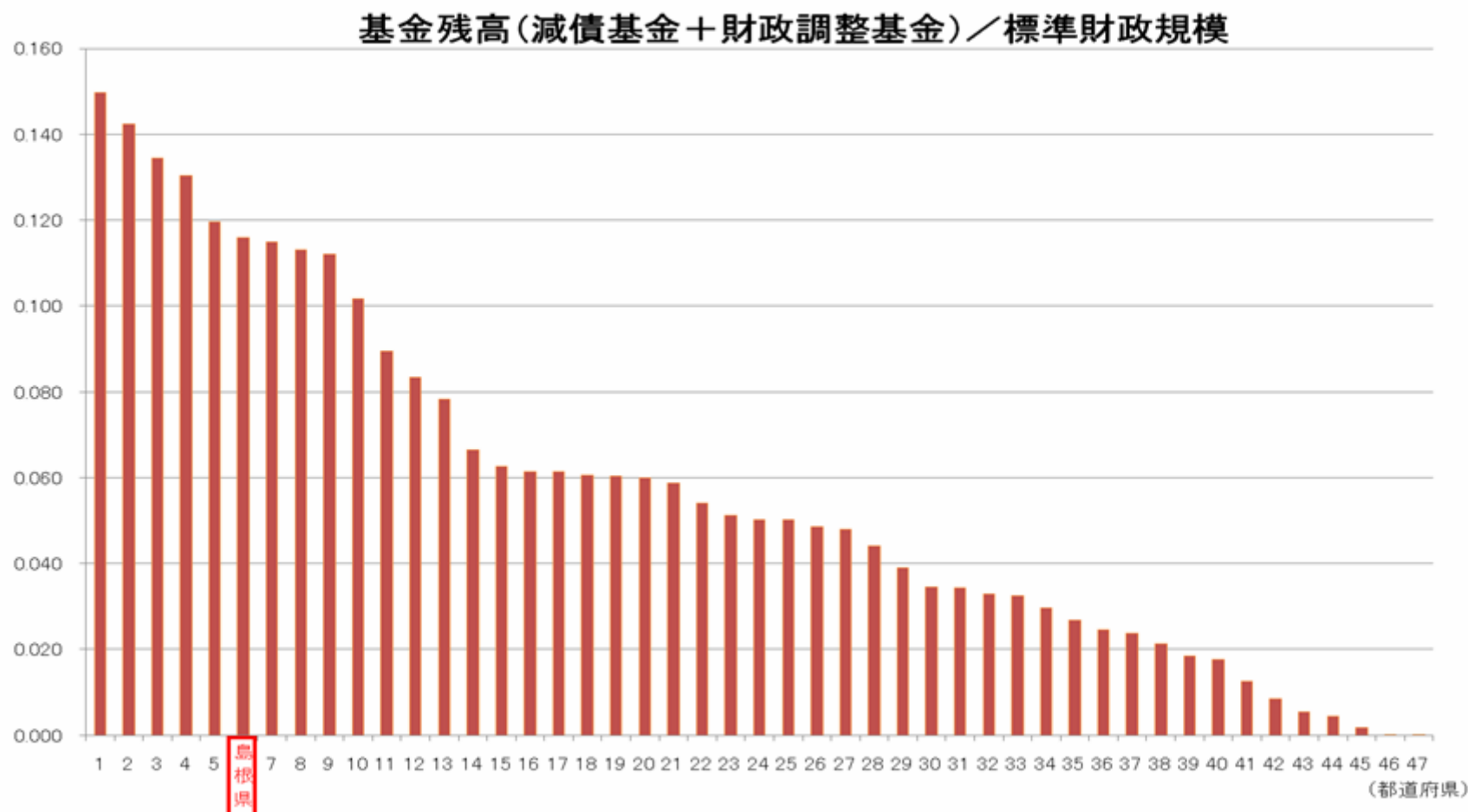
■地方債残高減少率は全国平均以上

(※臨時財政対策債除き、本県試算)



[特徴⑦] 財政調整基金・減債基金残高

- ・ 21年度末の財政調整基金・減債基金の残高合計は、標準財政規模に対し、0.116倍（全国平均0.06）であり、全国第6位の水準
- ・ 今後の財政運営に必要な基金残高を確保



公営企業（法適用事業）の状況

- ・電気、工業用水道、水道、宅地造成及び病院事業それぞれ5つの企業会計を設置しそれぞれ運営
- ・なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率(※)は該当なし。

【貸借対照表(21年度決算)】

		(単位:百万円)				
項 目		電気	工業用水	水道	宅地造成	病院
資産合計	固定資産	13,191	11,201	47,072	28	34,771
	有形固定資産	12,605	11,188	46,774		34,616
	無形固定資産	103	13	297		34
	投資	483			28	120
	宅地造成				2,102	
	完成宅地				1,235	
	未成宅地				867	
	流動資産	1,067	252	1,802	114	9,609
	現金及び預金	906	238	1,698	114	6,619
	未収金	159	14	101	0	2,864
	貯蔵品	3	0	3		126
	繰延勘定					957
	資産合計	14,259	11,453	48,873	2,244	45,337
	負債合計	固定負債	237	2,336	858	1,902
他会計借入金			2,253	463	1,900	120
引当金		237	83	395	2	82
その他						983
流動負債		218	37	530	0	1,868
未払金及び未払費用		215	37	528	0	1,787
その他	3	0	2		81	
負債合計	454	2,374	1,388	1,902	3,053	
資本合計	資本金	10,205	2,854	30,583	304	55,204
	自己資本金	5,086	398	16,498	304	21,251
	借入資本金	5,118	2,456	14,085		33,953
	剰余金	3,599	6,225	16,902	39	▲ 12,920
	資本剰余金	3,341	6,767	16,709	30	3,033
	利益剰余金	258	▲ 543	193	8	▲ 15,953
資本合計	13,804	9,079	47,485	342	42,284	

(※)資金不足比率:

資金の不足額／事業の規模

資金の不足額(法適用企業)

流動負債－流動資産

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計が一致しない場合がある。

公営企業（法適用事業）の状況（その2）

【21年度決算の状況】

（単位：百万円）

区分 事業名	概 要	収益的収支			資本的収支		
		収入(A)	支出(B)	差引(A-B)	収入(C)	支出(D)	差引(C-D)
電気事業	水力発電所12カ所と風力発電所2カ所が稼働中(H21は約1.5億kWhを供給)	1,474	1,420	54	294	1,466	▲ 1,172
工業用水道事業	2地域の立地企業へ供給	164	197	▲ 33	1,081	1,120	▲ 39
水道事業	県内5市町に水道用水を供給	1,080	887	193	1,997	2,864	▲ 867
宅地造成事業	2カ所の工業団地造成事業を実施	7	7	0	0	205	▲ 205
病院事業	県立2病院を運営 ・県立中央病院：一般病床等 679床 ・県立こころの医療センター：精神病床 242床	19,244	19,847	▲ 603	1,827	2,858	▲ 1,031

外郭団体の状況

「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の21年度決算の状況

(単位:百万円)

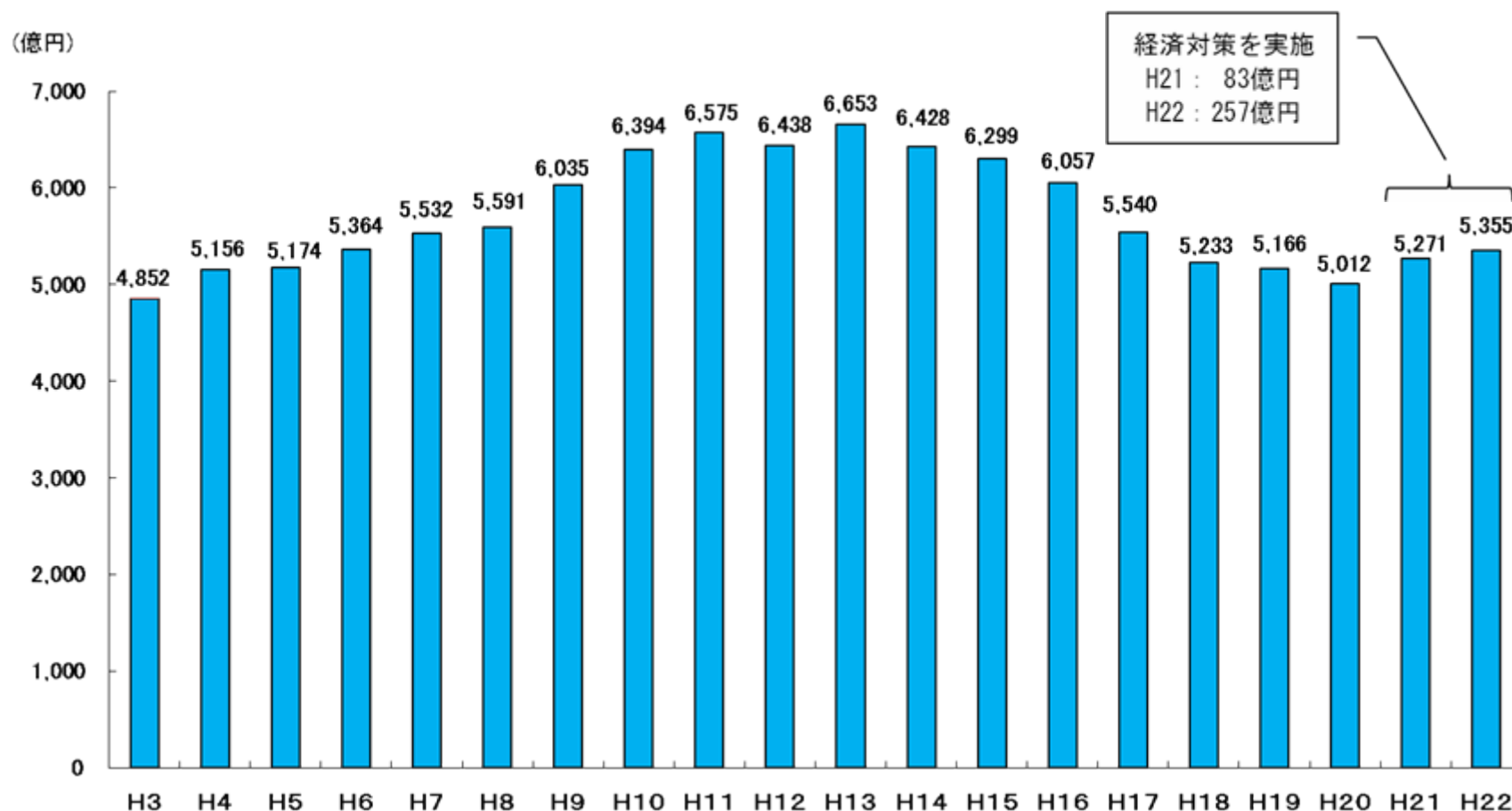
団体名称	設立時期	基本財産の額 (H21.7.1現在)	県出資等 割合	損益計算書(P/L)			貸借対照表(B/S)			業務概要
				総収益又は 当期収入額 合計	経常利益 (損失)又は 当期正味 財産増加 (減少)額	当期利益 (損失)又は 当期収支差額	資産合計	負債合計	資本合計又 は正味財産	
1 (財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	1,419	▲ 480	▲ 492	1,122	76	1,046	「島根県立しまね海洋館」の管理・運営等
2 (財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	576	12	12	2,221	87	2,134	若年層の県内就職とU・I ターンの促進に関する事業
3 (財)しまね女性センター	H10.10	112	89.2%	178	7	5	222	27	195	男女共同参画の推進に関する事業
4 (財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	143	86.0%	487	11	6	273	74	199	「島根県立三瓶自然館」ほか自然公園施設の管理運営等
5 (財)島根県文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	1,279	▲ 31	▲ 31	1,775	248	1,527	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (財)しまね国際センター	H 1.11	1,282	79.0%	679	▲ 46	▲ 25	1,634	27	1,607	国際交流・国際協力に関する活動の支援等
7 (財)島根県環境保健公社	S48. 2	1	100.0%	5,119	63	322	5,710	856	4,854	環境検査・臨床検査および各種検診事業等
8 (財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	255	78.4%	45	▲ 1	▲ 1	264	3	261	障害者スポーツ競技会の開催および選手の強化・育成等
9 (財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,790	87.9%	72	▲ 45	▲ 45	1,989	75	1,914	林業担い手育成・確保および福利厚生に関する事業等
10 (社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	1,770	696	608	81,248	59,098	22,150	分取造林契約等による森林の造成、育成等
11 (財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	808	19	39	1,182	104	1,078	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
12 (財)しまね産業振興財団	H 11.3	146	100.0%	2,351	▲ 38	▲ 43	4,619	3,393	1,226	産業構造の高度化、新産業の育成等に関する事業
13 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	5,459	1	10	15,150	12,772	2,378	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
14 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	1,830	7	26	12,753	7,973	4,780	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
15 (財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	500	139	138	569	160	409	建設技術に関する研修事業、リサイクルヤード運営等
16 (財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	21	▲ 1	▲ 1	441	0	441	暴力団員による不当行為の相談、被害者救援等
17 (財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	931	104	131	5,505	4,521	984	産業廃棄物最終処分場の設置、運営等
18 (社福)島根県社会福祉事業団	S40. 7	30	15.7%	4,873	387	73	17,868	508	17,360	特老ホーム・障害者施設運営、関連福祉サービス事業等
19 (財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	1,494	▲ 16	▲ 14	4,113	3,316	797	農地保有合理化等、農業構造改善に資する事業

※公営法人会計を適用する団体の収支計算には、土地・建物の購入等固定資産の取得に係る収支費目を含んでいる。

22年度一般会計予算の概要

予算規模の推移

- ・ 22年度一般会計当初予算 5,355億円（対前年比 +84億円、+1.6%）
- ・ うち257億円は、国の経済対策に呼応して予算措置



経済対策予算の状況

- ・ 22年度当初予算と21年度2月補正予算を合わせて、切れ目のない、総額517億円の経済対策を実施

1 社会基盤・生活基盤の整備	226億円
2 産業振興・雇用対策	121億円
3 医療・介護・福祉の充実	159億円
4 教育文化・社会貢献活動の推進など	11億円

- ・ このほか、中小企業制度融資の融資枠650億円の確保
- ・ 昨年2月の経済対策（21年度当初予算と20年度2月補正予算）と比較して、予算規模では1.7倍の規模
- ・ 相当規模の経済対策を追加したが、7割弱を国庫補助金や国補助金による基金の取崩しにより賄い、財政健全化のペースをゆるめることなく予算編成を実施

(単位：億円)

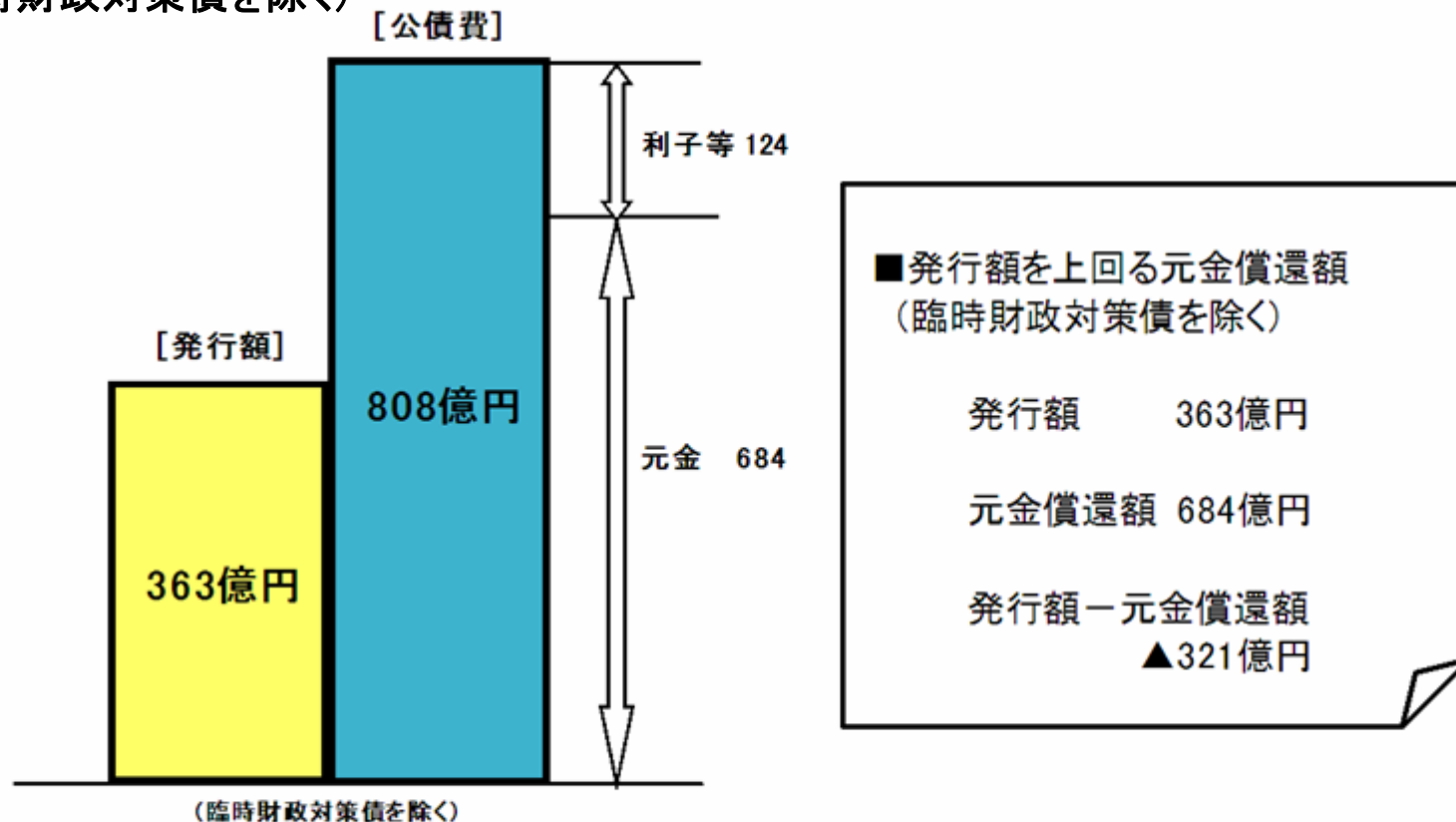
区分	予算規模				財源内訳					
	事業費	基金積立		国庫 支出金	国基金 繰入金	県債	一般 財源	その他		
		当初予算	2月補正						[2月補正]	
H22.2月の対策	517	442	257	185	75	191	199	45	75	7

地方負担額120億円程度

※ 地方交付税の増、交付税措置の手厚い補正予算債の発行等に対応

県債発行額及び公債費の状況

- ・発行額を公債費以下に抑制することにより、プライマリーバランスの黒字化を実現
(臨時財政対策債を除く)



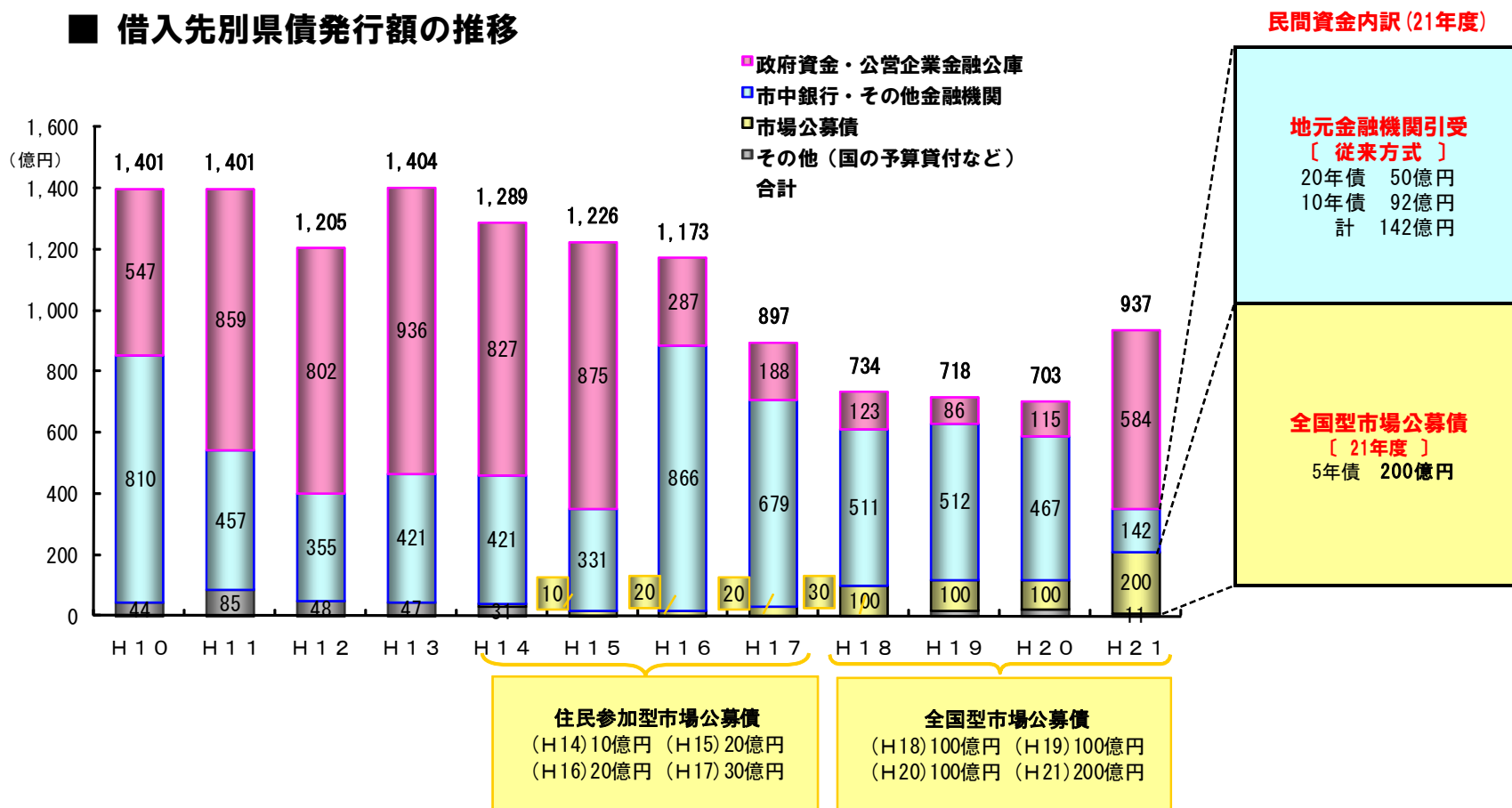
- ・また、財政調整に必要な基金残高を有していることから、行政改革推進債や退職手当債といった将来の財源を担保とした県債を発行せずに予算編成を実施

起債運営について

県債資金調達の推移

- ・近年、公的資金が減し、民間資金のシェアが急増（H12→20年度：29%→81%）
- ・長期的・安定的資金確保のため、18年度から全国型市場公募債を導入
- ・21年度は、臨時財政対策債の大幅な増に対応して公的資金が確保されたことから公的資金の割合が大幅に増（H20→21年度：29%→62%）

借入先別県債発行額の推移



全国型市場公募地方債の発行

島根県平成22年度第1回公募公債引受シンジケート団 編成表

銀行団(9)	証券団(12)
山陰合同銀行	大和証券キャピタル・マーケット
みずほコーポレート銀行	日興コーディアル証券
新生銀行	野村證券
みずほ銀行	みずほ証券
三井住友銀行	みずほインベスターズ証券
島根銀行	東海東京証券
島根県信用農業協同組合連合会	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
日本海信用金庫	岡三証券
米子信用金庫	コスモ証券
	モルガン・スタンレーMUFG証券
	ゴールドマン・サックス証券
	あおぞら証券

	発行実績		H22 発行計画
	H18~H20	H21	
発行額	100億円	200億円	200億円
発行月	11月	11月	11月
年 限	5年満期 一括償還	5年満期 一括償還	<u>10年</u> 満期 一括償還
形 態	シ団引受 方式	シ団引受 方式	シ団引受 方式

財政改革の取組

財政構造改革に向けた取組

◆ 財政健全化指針（平成14年12月策定）

- 計画期間 平成15～17年度

◆ 中期財政改革基本方針（平成16年10月策定）

- 計画期間 平成16～18年度

<改革の成果＝収支改善額 309億円>

- ・ 行政の効率化・スリム化 100億円 … 総人件費の抑制、内部管理経費の縮減 など
- ・ 事務事業の見直し・削減 149億円 … 公共事業費の縮減 など
- ・ 財源の確保など 60億円 … 新たな地方税の導入、執行段階での節減 など

◆ 財政健全化基本方針（平成19年10月策定）

- 集中改革期間 平成20～23年度
- 構造的収支不足 200億円台後半のうち、200億円程度を解消
- 集中改革期間後も定員削減の計画的な実施などにより更に収支の改善を図り、概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で収支均衡を達成

「財政健全化基本方針」(19年10月)

中長期的に持続可能な財政運営の実現を目指し、もう一段踏み込んだ改革を実行

◆ 改革のための具体的施策 〔 平成23年度の収支改善額 〕

① 行政の効率化・スリム化 〔 収支改善額 90億円 〕

○ 総人件費の抑制、組織の見直し

- ・ 職員定員削減計画の上乗せ

現行計画では、平成15年4月から24年4月までの10年間で、1000人を削減

・・・平成22年4月時点で881人の削減を達成

平成29年4月までに、更に500人程度の追加削減を目標に計画を見直し

- ・ 給与カットの継続（諸手当連動）

知事25%（←20%）、副知事20%（←15%）、一般職6%～10%

○ 外郭団体・公の施設の見直し

- ・ 民間の専門委員による委員会を設置し検討

団体のスリム化などあり方、施設の廃止・譲渡を含め抜本的に見直し

○ 内部管理経費の縮減 など

「財政健全化基本方針」(19年10月)

② 事務事業の見直し・削減 〔 収支改善額 50億円 〕

○ 公共事業費の縮減

- ・ 19年度予算対比で ▲30%まで削減〔20年度予算で対16年度比半減〕

○ 一般的な施策経費

- ・ 19年度予算対比で ▲50%まで削減

○ 施設の維持管理経費など経常的な経費

- ・ 19年度予算対比で ▲10%まで削減

○ その他、義務的な経費、任意性の高い経費を問わず、徹底した歳出の削減実施

③ 財源の確保 〔 収支改善額 70億円 〕

○ 県税収入の確保（課税自主権の活用）

- ・ 水と緑の森づくり税、産業廃棄物減量税、核燃料税 など

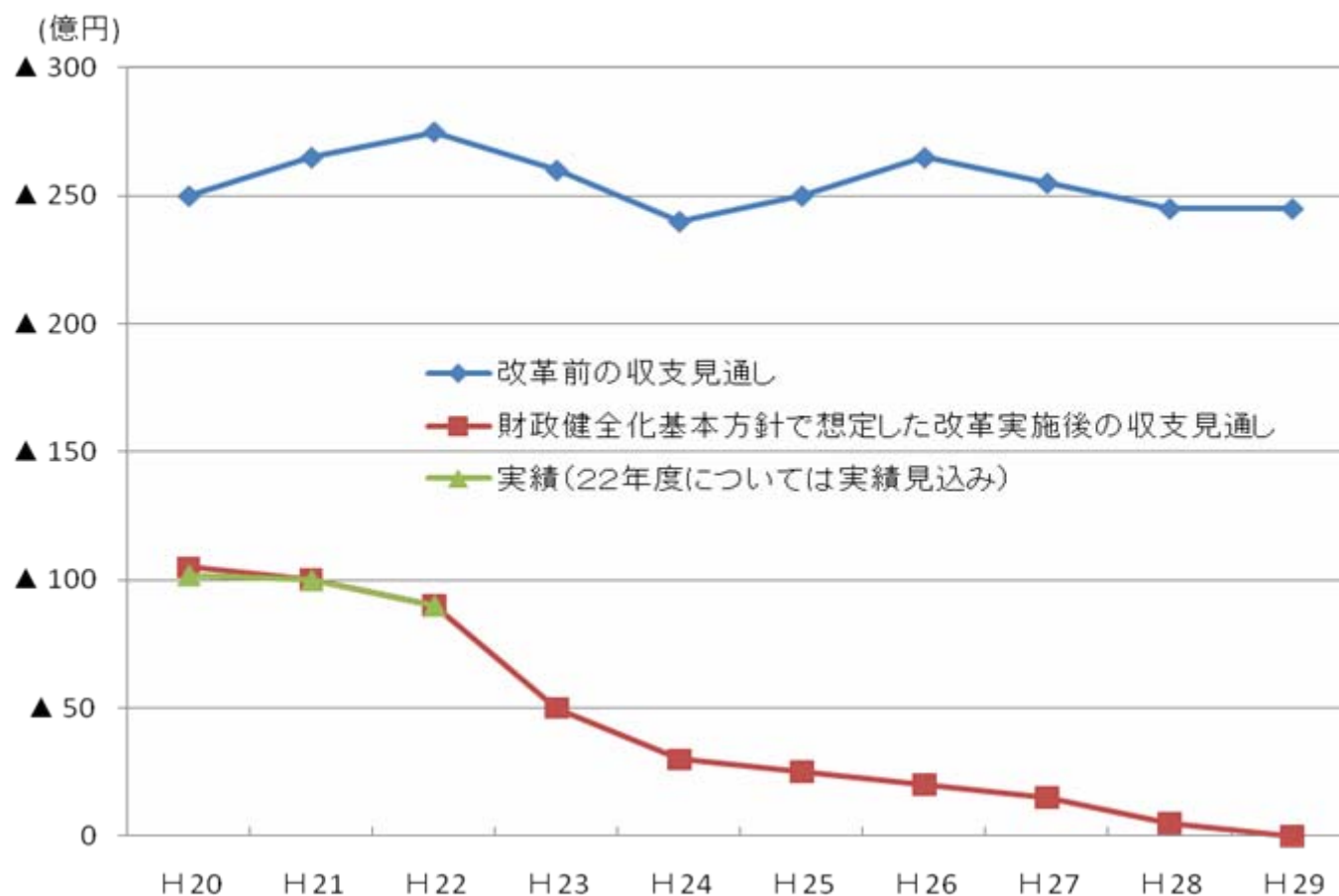
○ 県有財産の売却や有効活用の促進

- ・ 未利用財産の売却、公共施設などを広告媒体とした広告事業導入の推進 など

○ 執行段階での徹底した節減による確保 など

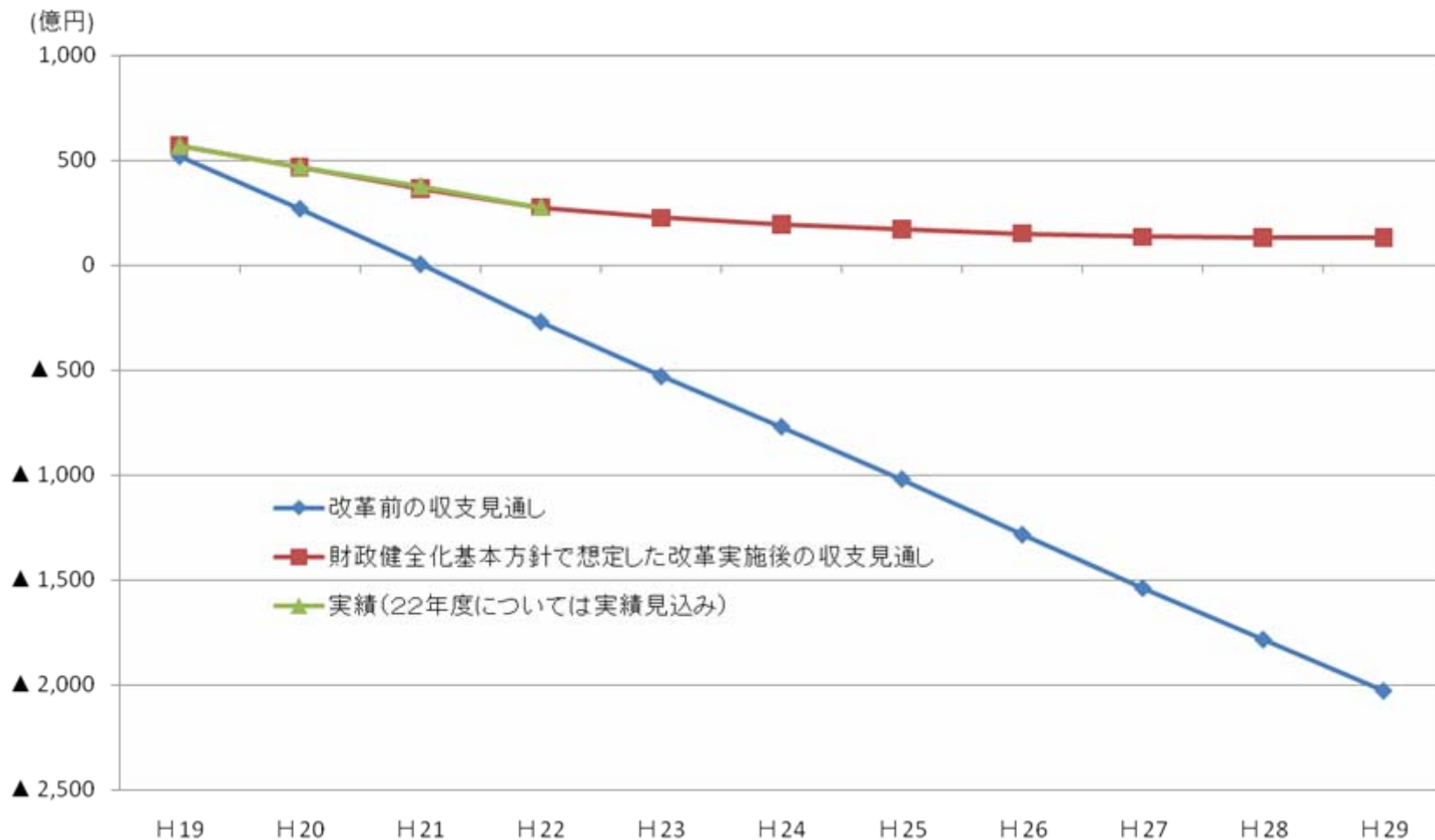
今後の財政見通し（一般会計ベース）〔収支見込額〕

「財政健全化基本方針」に基づく取組により、収支は29年度に均衡
20～22年度は財政健全化基本方針に沿った改革を実施



今後の財政見通し(一般会計ベース)〔年度末基金残高〕

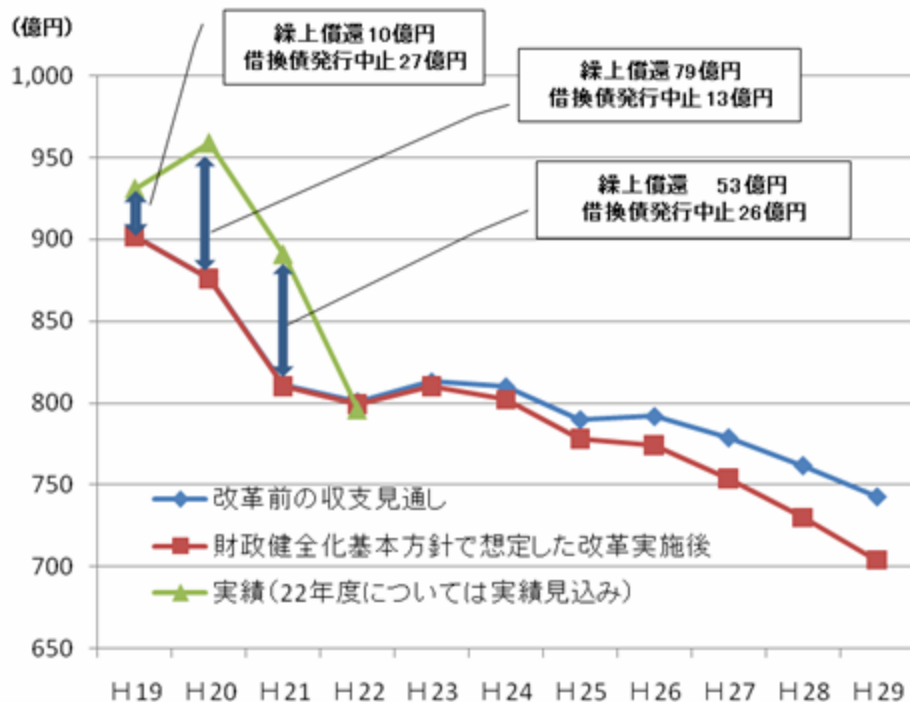
一定程度の規模の基金を確保しつつ改革を推進



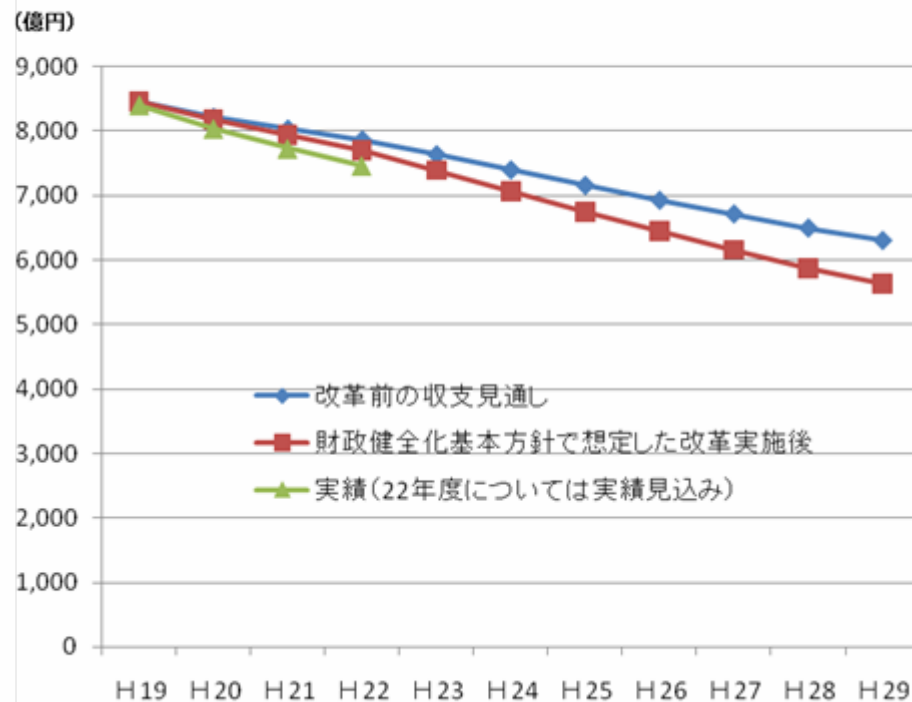
今後の財政見通し(一般会計ベース)〔公債費・地方債残高〕

- ・ 公共事業の縮減など、健全化に向けた取組により、地方債については新規分の発行をできる限り抑制
- ・ 併せて繰上償還の実施や借換債の発行を中止
- ・ これらの取組により臨時財政対策債を除く通常債の公債費・地方債残高は着実に縮小する見込み

公債費の推計(臨財債除き)



地方債残高の推計(臨財債除き)



活力ある島根へ！！

「活力ある島根」の実現に向けた施策の推進

- ・ 財政健全化へ向けた取組を強力に推進する一方、「活力ある島根」の実現に向けて、安全・安心な県民生活や県の将来的な発展などのために真に必要な施策については、重点的に予算を配分

重点配分した主な事業

◆ ものづくり・IT産業の振興

- **しまねのものづくり産業活性化プロジェクト** 2.4億円（対前年 +1.0億円）
 - ・ 生産・製造技術の課題解決のために技術アドバイザーの派遣や技術革新に対応した試作・開発支援や人材育成など、ものづくり企業を支援
- **しまねIT産業振興事業** 1.6億円（対前年 +0.4億円）
 - ・ 県外市場からの業務獲得を目的として、人材・技術力・企業の集積による競争力強化を図るとともに、情報発信と販路拡大支援を実施
- **新産業創出プロジェクト** 3.0億円（対前年 同 額）
 - ・ 競争力のある新技術や新素材を活用した新事業展開を実現・拡大するため、事業化に向けた企業との共同開発と市場開拓等を推進

◆ 自然が育む資源を生かした産業の振興、観光の振興

- **しまねの元気な郷づくり事業** 0.5億円（対前年 皆 増）
 - ・ 農産加工や農家レストランなどの経営の多角化や取引拡大により所得・雇用の拡大に率先して取り組む経営体を支援
- **神話のふるさと「島根」推進事業** 0.8億円（対前年 皆 増）
 - ・ 「古事記」をテーマとした県外宣伝活動や情報発信事業を実施し、県、市町村、民間団体等が一体となった観光誘客を推進

◆ 雇用・定住の促進、中小企業の振興

- **ふるさと島根定住推進事業** 3.5億円（対前年 皆 増）
 - ・ 市町村や関係団体が連携したU Iターンを促進するため、定住情報提供事業、交流体験事業、住居確保等の施策を強化
- **中小企業に対する支援体制整備事業** 0.9億円（対前年 +0.1億円）
 - ・ 中小企業者の経営安定化や合理化を支援するため、巡回経営支援専門員を配置するとともに、専門アドバイザーを派遣

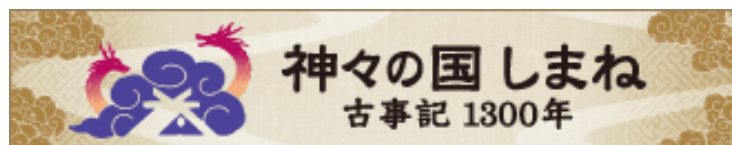
活力ある島根へ！！～本県の特徴ある事業展開～



神話のふるさと「島根」推進事業～地域資源を生かした観光振興～

特色

- 島根県の歴史的・文化的価値を活用した誘客
- 平成24年の「古事記」編さん1,300年、平成25年の出雲大社正遷座を契機



事業内容

- 企画事業や広報宣伝を、県・市町村・民間団体が一体となって実施
- 事業費 7,454万円



しまねIT産業振興事業～Rubyの支援～

特色

- 島根県松江市在住のまつもとゆきひろ氏が開発したプログラミング言語「Ruby」を活用したIT産業振興
- Ruby導入の実績に着目、県も積極的に支援
【実績例・「楽天」の「My Rakuten」、「カカコム」の「食ベログ」など多数】

Ruby市場、ビジネスの拡大を目指して松江市で開催された「RubyWorld Conference 2010」⇒

事業内容

- Rubyによる業務システムの開発・実証を行い、開発手法のノウハウを県内企業に普及
- 市町村等のRubyを使用したシステムの導入や県内IT企業の新技術研究開発を支援
- 事業費 1億5,530万円

RubyWorld Conference 2010

果てしなきRubyの広がり

Ruby Eco System

2010 9/6 Mon -7 Tue

<http://www.rubyworld-conf.org/>

[会場] 島根県立産業交流会館

「くにびきメッセ」

松江市学園南一丁目2番1号

[主催] RubyWorld Conference 開催実行委員会

〒690-0003 松江市朝日町478-18松江テルザ別館2F
E-mail: 2010@rubyworld-conf.org / TEL: 090-4146-2235



問い合わせ先

■島根県総務部財政課予算第三グループ

〒690-8501 松江市殿町1番地

TEL 0852-22-5037 / FAX 0852-22-6264

e-mail zaisei@pref.shimane.lg.jp

■ホームページ

<http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/>